

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年3月31日現在

機関番号：34304

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530369

研究課題名（和文） NPOの累積的群生過程と地域イノベーションの進化

研究課題名（英文） Cumulatively gregarious processes of NPO and Evolution in Regional Innovation

研究代表者

佐々木 利廣（SASAKI TOSHIHIRO）

京都産業大学・経営学部・教授

研究者番号：80140078

研究成果の概要（和文）：

地域の社会課題解決のために企業・NPO・行政が協働することが地域イノベーションにつながるメカニズムを分析するため理論的・実証的研究を行った。地域フィールドのもとで異種組織の協働はどのように生じるか、その協働はどのような段階を経て進化発展していくか、さらには協働の結果として何が生まれ何が変わったかについて組織間関係論や地域イノベーション論の枠組みのなかで整理する作業を行った。また新庄市・東海市・四日市市・いわき市などの地域で群生的に生まれているNPOが他のセクターとどのように協働してきたかを調査した。

研究成果の概要（英文）：

I carried out theoretical and empirical research to analyze the mechanism that the government-NPO-companies to work together to solve the social problems of the region will lead to social innovation. What has changed or collaboration of heterogeneous organizations occur and how that collaboration will develop or evolve through a stage was working to organize within the framework of the theory of interorganizational relations and regional innovation. And we investigated the processes of social collaboration and how NPO sector are born to clump in the region, such as Shinjo City, Tokai City, Yokkaichi City, and Iwaki City.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：地域イノベーション、マルチステイクホルダー、協働、組織間関係、企業とNPO、リサイクルシステム、新庄方式

1. 研究開始当初の背景

特定地域に累積的に群生するNPOが域内

の企業や行政などの異種組織とともに地域固有の社会課題の解決のために協働するこ

とが地域学習ひいては地域イノベーションにつながっていくメカニズムを分析することが求められている。この傾向は、ここ数年より多くの注目を浴び始めているコミュニティビジネスやソーシャルビジネスを通じての地域活性化や地域再興の議論とも符合する。さらに地域の特定のフィールドのもとで異種組織の協働がどのようにして生じるのか、その協働はどのような段階を経て進化発展していくのか、さらには協働の結果として何が生まれ何が変わったかについて組織間関係論や地域イノベーション論の枠組みのなかで整理することも重要になってきている。

2. 研究の目的

マルチステイクホルダーシステムは、既成の縦割組織の硬直性や閉鎖性から脱皮し、異質な他者との出会いと共同作業による自由で創造的発想を重視し、対等性を基盤にした合意形成のための意思決定への参画を重視するような仕組みとプロセスである。企業とNPOと行政の三者が、一方向的支援・批判・評価から双方向の創造的相互作用過程へと進化しながら主体の意識や戦略も進化していくような仕組みとプロセスをマルチステイクホルダーシステムと考えると、とりわけソーシャルビジネスの領域でマルチステイクホルダーシステムをどのようにデザインし運用するかが今後ますます重要になると思われる。

3. 研究の方法

昨年度に引き続き山形県新庄市、愛知県東海市、三重県四日市市、東京都江東区などの行政機関やNPOや企業を調査した。とくに重点を置いたのは、異種組織間の協働によって生まれた地域イノベーションが、当該地域

を超えて他の地域に伝播し移転していくメカニズムについて調査した点である。ケースとして山形県新庄市で生まれた食品トレーリサイクルシステム（新庄方式）が、横浜地域、四日市地域、東海地域、東京都へと移転し、それぞれの地域固有の条件のもとで横浜方式、四日市方式、東海方式、江東方式として定着していく過程を関係者へのインタビュー調査をもとに明らかにした。

そしてこの移転過程のなかで大きな機能を果たしたのは仲介者あるいは戦略的架橋としての人や組織であった。具体的には行政と企業の両方の職場経験をもとに異なる利害を持つ組織間を調整した元行政担当者、新庄方式を全国に広げるために節々で伝導役として機能した包装資材問屋、環境と福祉の融合を目指す学会、高所から支援を行ってきた元環境庁トップなどである。

4. 研究成果

企業・NPO・行政・市民が協働しながら社会課題を解決しようとしている例は全国に見られるが、(株)ヨコタ東北を中心にしたP&Pトレーリサイクルシステムである新庄方式もその一例である。P&Pトレーリサイクルシステムの中心として活動しているヨコタ東北は、1979年食品プラスチック容器の形成メーカーとして創業している。業務内容はプラスチック製食品容器の製造販売であるが、横田健二社長は食品容器メーカー＝ごみ製造業といわれたくないという思いから1998年に環境に配慮したはがせる容器「P&Pリ・リパック」を開発している。また横田社長が知的障害者の自立支援という社会課題について強い関心を有していたこともあり、2002年9月に環境と福祉の融合を目的とした食品トレーリサイクル事業を新庄市に提案している。それ以降食品トレー

リサイクルシステム(新庄方式)は、最上地域、横浜地域、四日市地域、鶴岡地域、東海地域などにも移転し、それぞれの地域特性に合ったシステムとして定着している。さらに最近では、NPO 法人地球船クラブが事業主体になり江東区役所と区民と企業との協働による本格的な市民リサイクルモデル事業がスタートしている。

食品トレーリサイクルシステム(新庄方式)は、多様なセクターの相互学習により長期的に持続可能なシステム(エコシステム)として機能している。そして最終的にはソーシャル・イノベーションを引き起こすことでリサイクルという社会課題を解決することを前提にした組織間関係システムである。こうした新庄方式の発展を、内部に矛盾や対立を含む一つのまとまった学習システムの進化と考えると、つぎの3つのステージに区分することができる。第一ステージは、観察と試行錯誤による新庄方式形成期(2002年～)、第二ステージは、仲介者をもとにした新庄方式移転期(2006年～)、そして第三ステージは、新たなアクターとシステムによる新リサイクルシステム転換期(2010年～)である。

第一ステージでは、ヨコタ東北は日本生協連の要請により桶川リサイクルセンターにエルマー製プラントを導入して魚箱処理を行いながらリサイクル技術を試行錯誤で学習していった。同様に2002年にはみずなぎ学園(舞鶴)にエルマー製リサイクルプラントを導入しリサイクル技術を学習しながら、そこで働いている知的障害者固有の特性を観察している。その結果、知的障害者はモノを作ることよりも作ったものを壊して元に戻すことに楽しみを見出すというリサイクルの発想に近い特性をもつことを発見している。そして新庄市役所の助役や職員、横田社長、企業関係者がみずなぎ学園を視察

(2002/12)した際、知的障害者が生き活きと仕事をしながら社会に役立つ仕事に取り組んでいる姿に感動した助役のリーダーシップのもと新庄市役所内にプロジェクトチームが結成されることになる。2003年5月にはヨコタ東北、友愛園、たんぼぼ作業所の3者によりP&Pトレーリサイクル研究会が設立されている。トレー回収に関しては、最初は学校を回収拠点として収集から資源化処理までを市の事業として行うシステムを検討したが、最終的にはスーパーが自主的にトレーを回収して、福祉施設、トレーメーカーの三者の協働により資源化処理を行うシステムに変更して実施されている。2004年度中には、友愛園ペレット工場の用地建物の無償提供、リサイクルプラントの無償貸与、産業廃棄物処理業の許可取得、たんぼぼ作業所の産業廃棄物収集運搬業の許可取得などが進み、2004年11月にはP&Pトレーリサイクル研究会による食品トレーリサイクル「新庄方式」が稼働している。

第二ステージは、新庄方式見学者の増加による障害者の社会参加と仲介者による他地域への移転のステージである。2000年に環境教育の拠点としてアメニティセンターを設立後、そのアメニティセンターには毎年3500人以上が訪問している。さらに、たんぼぼ作業所や友愛園の活動が軌道に乗り始め、工賃アップなど新庄方式の成果があらわれる時期でもあり、食品トレーリサイクル「新庄方式」全体を見学する人も増大している。2005年には、たんぼぼ作業所は小規模作業所からNPO法人格を取得し、産業廃棄物収集運搬業の許可を取得し、補助金活用により作業台・トラック・ゴミ置き場・減容機を購入している。同様に友愛園も2004年に一般廃棄物処分業(プラスチック溶融)の許可を取得している。たんぼぼ作業所や友愛園

で働く障害者の自立や社会参加の現場を見学した他地域からの見学者によって、食品トレーリサイクルシステム「新庄方式」は他地域へ移転していくことになる。たとえば、2005年1月にはスーパー富士シティオ・(社)同愛会幸陽園リプラスによる横浜方式が稼働し、2005年6月には学校をトレー回収拠点とする最上ふれあい学園による最上方式が稼働している。さらに2006年11月にはスーパーサンシとNPOみどりの家による四日市方式が稼働している。2007年4月には、東海市とスーパーヤマナカの全面的協力を得て(社)さつき福祉会がリサイクル施設エコラ東海を稼働している。また新庄方式は2007年4月に鶴岡市に拡大され、小規模作業所「工房せい」が収集・選別作業を行い、友愛園で資源化処理している。

さらに第三ステージとして活動がスタートしているのは、行政セクターの江東区と区民、企業セクターのヨコタ東北やデンカポリマーなど食品容器メーカー、NPOセクターの地球船クラブがトライセクター協働で進める行政と企業とNPOと市民によるリサイクル事業である。2010年から3年間の試行期間で活動がスタートしている。江東区は、9000ヶ所のゴミ集積所からトレー等を回収運搬し、回収されたトレー等はNPO法人地球船クラブが運営主体のエコミラ江東で障害者の社会参加によりペレット化される。ペレットは発砲スチロールの原料としてプラスチック食品容器メーカーに納品される。第三ステージはまだスタートしたばかりであるが、活動範囲は東京都の隣接区にも広がりつつあり、新しいリサイクルシステムへと転換しつつある。今後も、こうした3つのステージの変遷を通じてマルチセクターシステムがどのように形成され他地域に移転され新たなシステムに転換していったかを議論

したい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計2件)

①佐々木利廣、マルチステイクホルダーシステムの形成と移転、企業と社会フォーラム、2011年9月16日、早稲田大学

②佐々木利廣、マルチステイクホルダーによるソーシャルビジネス—リサイクル事例を中心にして—、日本経営教育学会全国大会、2011年6月18日、神奈川大学

[図書] (計1件)

①佐々木利廣、中央経済社、ソーシャルビジネス、2011年、87-111.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐々木 利廣 (SASAKI TOSHIHIRO)

京都産業大学・経営学部・教授

研究者番号：80140078